

④ 業種別

(単位：件、千円)

区 分		法人数	事業 年度数	所得 金額	事業税額	
所得 課 税 分 (外形対象法人分を除く)	電気供給業を主たる事業とする事業	発電用固定資産割	104	105	419,585	29,285
		発電所接続電線路割				
		総固定資産割				
		事務所数割				
		従業者数割				
	ガス供給業を主たる事業とする事業					
	倉庫業	X	X	X	X	
	鉄道事業・軌道事業					
	銀行業	事務所数割	X	X	X	X
		従業者数割			X	X
	証券業	事務所数割				
		従業者数割				
	製造業	資本金1億円以上の法人	85	85	10,864,980	821,641
		資本金1億円未満の法人	2,995	3,016	43,159,890	3,083,585
	建設業	事務所数割	3,693	3,720	3,644,913	249,618
		従業者数割			18,481,713	1,219,471
	運輸・通信業	事務所数割	1,016	1,026	3,240,842	255,542
		従業者数割			5,719,594	413,905
	卸売・小売業、飲食店業	事務所数割	6,321	6,367	12,041,073	939,087
従業者数割		27,042,648			1,889,538	
その他の金融・保険業	事務所数割	280	282	498,454	38,425	
	従業者数割			2,672,881	184,384	
不動産業	事務所数割	2,000	2,017	1,081,493	66,561	
	従業者数割			7,062,452	434,969	
サービス業	事務所数割	4,683	4,732	7,447,071	560,810	
	従業者数割			18,855,439	1,285,415	
上記以外の事業	事務所数割	1,399	1,414	3,854,577	306,259	
	従業者数割			5,584,818	411,839	
合 計		22,578	22,766	181,955,611	13,003,793	

- (注) 1 令和3年度において調定した普通法人のうち法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人(清算法人を除く。)について作成した。法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業を兼業している法人は、同項第1号に掲げる事業分のみを計上した。
- 2 「法人数」欄は、6か月の事業年度の法人については2事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件とした。
なお、欠損法人についても同様に計上した。
- 3 電気供給業を行う分割法人に係る法人数は次のとおり記載した。
「発電用固定資産割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電用固定資産割」に法人数を記載
「発電所接続電線路割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電所接続電線路割」に法人数を記載
「総固定資産割」のみに分割される法人：「総固定資産割」に法人数を記載